

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		固定資産税課税事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市民生活部	課長名	森田 健二
	施策	3	持続可能な財政運営		所属課	税務課	担当者名	宮本 拓摩
	業務分野	14	自主財源の確保		所属班	固定資産税班	(内線)	1127
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11130	法令根拠	地方税法・合志市税条例
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	賦課期日現在(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)所有者に対して、土地の分筆・合筆の情報、家屋の新築・増築の情報、償却資産の課税客体の把握等を行い固定資産税を賦課する。 土地、家屋、償却資産それぞれで作成していた事務事業を平成23年度から固定資産税課税事業一本に統一した。地積集積図電子化事業を平成28年度から固定資産税課税事業に統合した。固定資産評価センター参画事業を令和5年度から固定資産税課税事業に統合した。令和6年度から家屋調査の一部委託を導入した。 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度中に国が定める標準仕様に基づく基幹系システムへ移行することが計画され、現在その準備を進めている。
【業務の流れ】	土地…登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧等 家屋…登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地調査、評点数の付設、評価額縦覧等 償却資産…申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等を行い価格を決定し、6月1日に納税義務者に納税通知書を送達する。
【主な予算費目】	報酬、旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

課税資料に基づき固定資産税を課税し、納税通知書を送付した。また、土地家屋登記情報調査・現地調査、土地不動産鑑定評価・時点修正、新增築家屋実地評価、償却資産調査について電算処理し、次年度の課税資料を作成した。

- ・納税義務者数 24,151人(R6.5.31:23,772人)379人増※R7.5末現在
- ・固定資産税調定額 3,275,368,800円(R6.5.31:3,169,595,800円)105,773,000円増※R7.5末現在

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

固定資産税課税処理、納税通知書発送、土地・家屋登記情報調査・現地調査、土地不動産鑑定評価・時点修正、新增築家屋実地評価、新增築家屋実地調査一部委託、償却資産調査、土地台帳電子化

③予算の主な増減の理由

【新規事業】土地台帳電子化実施による委託料の増

成果指標

ア	年度当初調定額	(単位)	データ取得方法
イ	年度当初納税義務者数	千円	随時調定表、1,000円未満切捨て
ウ		人	随時調定表

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
ア	千円	3,088,668	3,183,777	3,100,000	3,293,416	3,150,000	3,200,000	3,250,000	3,300,000	
イ	人	23,223	23,577	23,600	23,941	23,800	24,000	24,200	24,400	
事業費	国庫支出金	千円					140			
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	26,900	28,180	43,092	45,754	39,877	51,737	42,877	43,377
(A) 事業費計	千円	26,900	28,180	43,092	45,754	39,877	51,877	42,877	43,377	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

効率的な事務を行うためGIS(地理情報システム)を活用し、適正な評価額を算出している。また今後も、限られた人員、経費の中で効率化に最大限努めて公平・公正な課税業務及び説明責任を果たしたい。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)